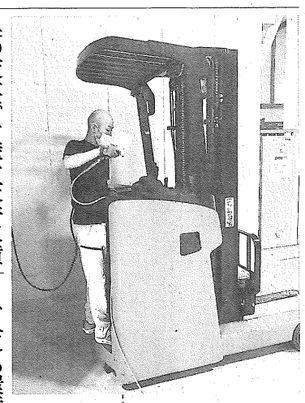
センター・車両に抗菌加工

ウイルス対策　従業員と荷主守る

加勢

加勢（風間国義社長、大阪市中央区）では、自社で運営する物流センター、車両を対象に、抗菌・ウイルス加工を施し、安全に荷物を輸送する態勢を整備している。新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、「従業員と荷主を守る」という風間社長の理念の下、4千万円を投資してグループの拠点に順次施工していく。7月の門真フォースパークⅢ（大阪府門真市）、久山フォースパーク（福岡県久山町）を皮切りに、年内には全センターでの施工を完了する予定だ。

ニチリンケミカル（森田邦治社長、大阪市北区）が開発、製造する「空気触媒セルフィール」を使用。セルフィールは天然ミネラル100％、無色透明かつ無臭の液体で、壁、天井に噴霧すると空気中の酸素、水に反応して有害物質を分解する。消臭、抗菌、抗ウイルスに効果を発揮し、新型コロナ対策としても期待できる。完全無機材で人体には無害のため、防護服などの必要がない。



セルフィールは人体には無害で防護服などの必要がない

ターでは、荷主から好評を得ている。他の拠点でも展開し、顧客からの要望にも応えていきたい」と話す。

コロナ禍により、物流事業者でも抗菌・ウイルス加工への意識が高まっており、引き合いも増えているという。加勢ではこれを受け、アゲルアンドコーを中心にセルフィールの施工ノウハウの蓄積を進め、今後は他の物流事業者でも施工を請け負っていく考えだ。

（黒須晃）

日通◆コロナ影響まとめ

売上高438億円減を予測　今期

日本通運がまとめた新型コロナウイルス感染拡大の影響によると、2020年4～6月期の連結業績全体では売上高が237億円減少、営業利益は92億4千万円減となった。21年3月期では、それぞれ438億5千万円、207億7千万円の減少を予測している。

セグメント別で最も影響が大きかったのは日本で、売上高が208億円、営業利益は80億円、それぞれ減ったと分析。事業別の売上高への影響は、引越・移転事業が最も大きく、27億円落ち込んだ。また、海運事業で24億円、小口貨物以外のトラック輸送を担う自動車事業は23億円、鉄道事業では16億円の減少要因となった。

通期のセグメント別予想では、日本で売上高が4885億1千万円、営業利益は187億3千万円、それぞれ減少を見込む。一方、東アジアは売上高が128億1千万円、営業利益は29億1千万円、南アジア・オセアニアも売上高が92億1千万円、営業利益は12億7千万円、いずれも増える見通しだ。

なお、日通はKPI（重要業績評価指標）として、コア事業である電機・電子、自動車、アパレル、医薬品の各産業の国内・海外別売上高、フォワーディング事業での取扱数量、非日系顧客の売上高の各目標値を定めているが、コア事業も新型コロナの影響を受けた20年4～6月期（単体）の実績は次の通り。

コロナによるコア事業への影響

	項目	実績
国内事業	電機・電子産業	241億円（▲7%）
	自動車産業	121億円（▲28%）
	アパレル産業	39億円（3%）
	医薬品産業	36億円（▲2%）
	非日系顧客の拡大	83億円（25%）

住環境を改善

生産性向上＆人材確保

加勢

加勢（風間国義社長、大阪市中央区）では、自社には業務の内製化による外部委託費の削減2はドライバーを確保した人材の確保と平日を含め、週2日休」とする。この結果、21年度からの休日数は金融・保険業界などと同水準の年間123日となる。また、休日は2日としていたが、取引先の要請などにより、土曜日に交代で出勤していたのが実情だ。しかし、新制度では、施設の老朽化はもとより、高度利用ができていなかった。今回の東京PJでは東京支店の土地を売却し、その売却益を最大限活用しながら新東京支店（東京都江東区）を含めた新たな施設を建設する。

――総額280億円規模の大型PJになる。22年3月期を最終年度とした進行中の中期経営計画の柱になっている。新東京支店は区分所有というスキームを活用することで、借入金を増やすこと無く完遂できるものだ。2年後の22年1月には新東京支店が完成する計画した全案件が竣工、本格的に動き出していく。

――2大旗艦店はどう変わるのか。

新東京支店は7階建て、延べ床面積13万80平方㍍で、1階は当社が40平方㍍で、2階は当社がターミナル、2階は当社が区分所有する。一方、新たな山形支店は市内3カ所のターミナルを統合し効率化を図る。2階建て、延べ床面積2万450平方㍍の施設であり、新東京支店と同じく保管庫を併設し、寒冷地対応の完全インドア構造となる。竣工は21年9月を見込んでいる。

現東京支店は敷地面積4万2900平方㍍の規模だが、開業から既に半世紀近くが経過しており、施設の老朽化はもとより、高度利用ができていなかった。今回の東京PJでは東京支店の土地を売却し、その売却益を最大限活用しながら新東京支店（東京都江東区）東京都江戸川区、埼玉県八潮市の2カ所の社宅が完成すれば、採用面での競争力確保につながっていく。

――人材確保は進行中の東京PJにも織り込み済みだが、全体計画はどうか。

――労働環境の整備による給与水準の引き上げなど内製化を図りながら内製化を含めた人材の確保を確実なものにしていく。

――10月からは「週2休」制に移行していくと聞く。

――これまでも1週間当たりの休日は2日としていたが、取引先の要請などにより、土曜日に交代で出勤していたのが実情だ。しかし、新制度では、平日を含め、週2日を完全に休む「週2日休」とする。この結果、21年度からの休日数は金融・保険業界などと同水準の年間123日となる。また、外注費の増加が減益要因となった。従業員や人手不足を背景に、物量の落ち込みが激しかったが、物量の落ち込みが激しやすい。

――課題とは何か。

――人材確保は進行中の東京PJにも織り込み済みだが、全体計画はどうか。

――総額280億円規模の大型PJになる。22年3月期を最終年度とした進行中の中期経営計画の柱になっている。新東京支店は区分所有というスキームを活用することで、借入金を増やすこと無く完遂できるものだ。2年後の22年1月には新東京支店が完成する計画した全案件が竣工、本格的に動き出していく。

――2大旗艦店はどう変わるのか。

新東京支店は7階建て、延べ床面積13万80平方㍍で、1階は当社が40平方㍍で、2階は当社がターミナル、2階は当社が区分所有する。一方、新たな山形支店は市内3カ所のターミナルを統合し効率化を図る。2階建て、延べ床面積2万450平方㍍の施設であり、新東京支店と同じく保管庫を併設し、寒冷地対応の完全インドア構造となる。竣工は21年9月を見込んでいる。

写真　小瀬川厚

文　高木明

◆企業メモ◆

特積業界大手で、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業にも注力。1941年の設立で59年仙台―大阪の特積輸送開始、75年全店オンライン化、90年第一貨物に商号変更。2011年中国に現地法人上海特耐王第一物流を設立。12年太平興業と持ち株会社ディー・ティー・ホールディングス設立。16年ナビトランス買収。資本金1億円、事業所数68カ所、従業員数4207人、売上高737億7300万円（20年3月期）。

センコーグループ　インセンティブ

センコーグループホールディングスは11日、同社

皮膚赤外線体温計

医療機器認証番号　302AHBZX00008000

ご好評により第二次受付開始！

医療機器のため、お届けまでにお時間がかかる場合がございます。

温度計ではなく体温計です。
手にジャストフィットの使いやすいフォルム
オデコに触れずに秒速測定
直接触れることなくとなんても素早くできる人気の検温法です。

非接触
非接触で額から体温の測定が可能。（額の体温から舌下の体温へ独自演算）また、体温の他にも表面温度や室温の測定ができます。

測定時間 約1秒
わずか1秒で測定可能。一般的なワキ式体温計よりも

都道府県トラック協会・協同組合・
一般トラック事業者向け（販売単位：1個以上）

販売価格 8,000円 [税、送料、梱包料 別]

◆人事◆

▽日本通運（4月1日付）